

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：保安対策費

事業名 県エルピーガス協会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部消防課予防保安係 電話番号：058-272-1111 (内2473)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 965 千円 (前年度予算額： 965 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	965	0	0	965	0	0	0	0	0
要求額	965	0	0	965	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

液化石油ガス（L P ガス）は、県内の約80％にあたる約60万世帯で使用され、県民生活のエネルギー源として不可欠である。しかしその反面、液化石油ガスの漏えいによる事故は、消費者の不注意に起因するものが多く、ひとたび事故が発生すると当事者だけでなく、第三者にも大きな災害を及ぼす恐れがあることから、事故防止対策の徹底が求められる。

令和 2 年に全国で192件(前年比6件減)の漏えい火災・漏えい爆発、一酸化炭素中毒等の事故が発生している。

また、全体の事故件数のうち20％（40件）は、消費者の誤操作、不注意に起因するものであり、平成24年2月に発生した中津川市での一酸化炭素中毒事故（B級事故（CO中毒症者22名））も、消費者に起因する事故であった。このため、消費者に対する保安意識の啓発が特に重要といえる。

(2) 事業内容

保安意識啓発等の実施にあたっては、（一社）岐阜県エルピーガス協会（会員数415（R7. 5. 29）において同種事業を実施しており、これに対して補助金を交付し、事故防止等保安啓発を図ることが得策である。

(3) 県負担・補助率の考え方
定額

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	965	
合計	965	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	(一社) 岐阜県L Pガス協会					
補助事業者 (団体)	県エルピーガス協会補助金 (理由) 一般消費者等に対し効率的にL Pガス事故防止等保安啓発を図るため。					
補助事業の概要	(目的) L Pガス保安啓発 (内容) 保安啓発事業への助成					
補助率・補助単価等	定額 (内容) 965千円 (理由) 毎年度一定額を補助することにより、安定的に保安啓発活動等を計画立案し実施することが可能となる。					
補助効果	一般消費者等への保安・安全器具等の普及促進及び保安対策の周知により、一般消費者等に起因する事故の防止を図るとともに、事業者が事故防止について周知を徹底することにより、事業者起因の事故防止も図られる。					
終期の設定	終期 令和10年度 (理由) 単独補助金共通ルールとしての5年見直し					

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
L Pガスの漏えいによる事故は、消費者の不注意に起因するものが多く、ひとたび事故が発生すると当事者だけでなく第三者にも大きな災害を及ぼす恐れがあることから、一般消費者等への保安啓発を図り、事故の防止を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 S50年度末	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①保安啓発事業の実施	未実施	4事業以上	4事業以上	4事業以上	4事業以上	

補助金交付実績 (単位：千円)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	965	965	965	965

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	○消費者保安啓発	1 消費者保安講習会等 2地区 3会場 1,350人 2 L Pガス保安カレンダーの配布 332,640枚 3 新聞広告 2紙 4 消費者保安P R活動 チラシ配布9種 計191,229
	○事業者保安啓発	1 L Pガス輸送車両自主点検 379事業所 902台 2 防災訓練 10支部 420事業所 3 C O中毒事故等防止指導
	指標①	目標：4事業以上 実績：7事業 達成率：100%

令和5年度	○消費者保安啓発	1 消費者保安講習会等 2 地区 3 会場 1,100人 2 L P ガス保安カレンダーの配布 277,650枚 3 協会ホームページによる保安啓発 4 消費者保安P R活動 チラシ配布9種 計242,496
	○事業者保安啓発	1 L P ガス輸送車両自主点検 377事業所 885台 2 防災訓練 10支部 3 C O中毒事故等防止指導
	指標① 目標：4事業以上 実績：7事業 達成率：100%	
令和6年度	○消費者保安啓発	1 消費者保安講習会等 2 地区 2 会場 800人 2 L P ガス保安カレンダーの配布 254,890枚 3 協会ホームページによる保安啓発 4 消費者保安P R活動 チラシ配布9種 計212,800
	○事業者保安啓発	1 L P ガス輸送車両自主点検 360事業所 850台 2 防災訓練 10支部 3 C O中毒事故等防止指導
	指標① 目標：4事業以上 実績：7事業 達成率：100%	

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	L P ガスに関する事故は、大規模な災害を引き起こしかねないことから、これを未然に防止し、県民の安全・安心に資するため、県がその活動を支援していくことは妥当である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	一般消費者や事業者への保安啓発により、意識向上や災害防止に大きく寄与している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各地区支部を通じ、県内全域の消費者および事業者の保安啓発が効率的に実施されている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 L P ガスは日常生活に欠くことのできないエネルギーとなっている反面、使用形態の多様化・住居の密閉化に伴い、一般家庭、集合住宅で爆発事故又は一酸化炭素中毒事故が発生している。これらの事故の多くが消費者の不注意によるものであるため、さらなる消費者への保安意識の向上を進め、事故防止を推進する必要がある。 また、近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震対策について、周知・徹底を図る必要がある。	
---	--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 液化石油ガスによる事故防止を図るためには、消費者への保安啓発及び安全器具等の普及促進は県としても実施しなければならないが、県単独で実施する場合、経費及び事務量が増大し、効率も低下する。そのため、引き続き同種の啓発事業を実施している(一社)岐阜県L P ガス協会(会員数500(R6.3.31))に対して補助金を交付し、事故防止等保安啓発を図ることが得策である。	
---	--